



環境報告

地球温暖化問題、廃棄物とリサイクルの問題、化学物質問題など、現在の地球環境問題は、年々多様化しその重大性を増してきています。

富士重工業は、自らの企業活動が環境に与える影響を強く認識し、地球温暖化防止、省資源とリサイクル、化学物質問題への対応などに積極的に取り組んでいます。

私たちは、地球環境の保全と持続的発展が可能な豊かな未来の実現を目指し、これからも積極的に地球環境保全に取り組み、地域の皆様をはじめ、世界のお客様から愛され支持される「地球にやさしいインテリジェンスカンパニー」の実現を目指します。

環境マネジメント

富士重工業では1990年に環境問題改善プロジェクトをスタートさせて以来、環境への取り組みを積極的に進めてきました。現在は、『富士重工環境保全取り組み計画(2002年度～2006年度)』（環境ニューボランティアプラン：2002年5月策定公表）の目標達成に向けて、さらに積極的に取り組みを行っています。また、国内外の当社の関係会社にも活動の展開を図り、グループとしても環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境方針

地球環境問題は経営における重要課題の一つであるとの認識のもと、企業理念に基づいて、環境保全に取り組む「環境方針」を制定し、方針達成のための具体的な行動指針を「環境保全の運営基準」として定め、全員参加で活動を進めています。

環境方針(1998年4月制定)

常に環境と事業活動の
 深いかかわりを認識し、
 地球と社会と人にやさしい
 商品と環境づくりに努め、
 豊かな未来の実現を目指します。

環境保全の運営基準

- (1) 商品の開発・設計・製造・販売・サービス・廃棄など各段階における環境への影響を考慮して、積極的な環境保全に努めます。
- (2) 関連する法規制・地域協定・業界規範を遵守するとともに、環境上の目的・目標を定めて自主的な活動に取り組めます。
- (3) 「継続的な改善と汚染の未然防止」が重要であることを認識し、一人一人が自覚と責任を持って行動します。
- (4) 環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し、環境意識の定着を図ります。
- (5) 計画的な監査・診断を実施し、環境保全活動のさらなる向上を図ります。
- (6) 社会の一員として、地域や社会との交流を図るとともに、環境保全活動に積極的に協力します。

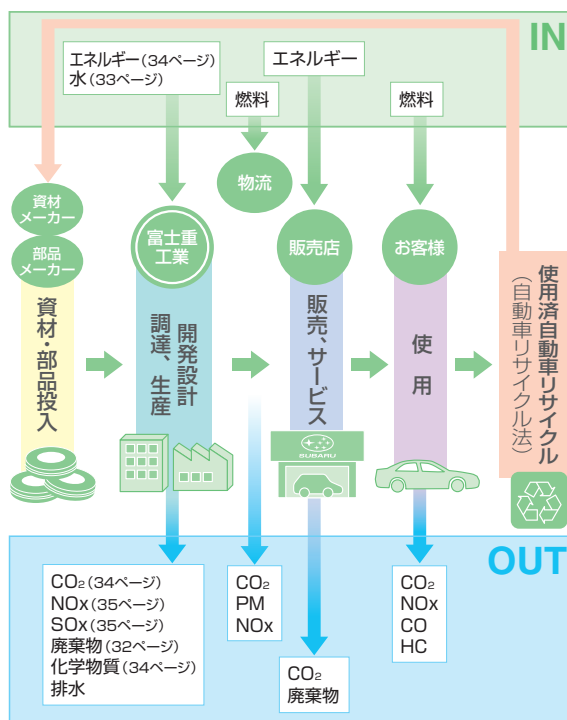
企業活動と環境への影響

富士重工業は自動車を中心とした輸送機器メーカーです。現代社会に暮らす私たちにとって、便利で快適な乗り物である自動車は、なくてはならない存在になっています。

しかし一方で、自動車は原材料や燃料として限りある地球の資源を消費し、地球温暖化の原因となるCO₂や、大気汚染の原因となる一酸化炭素、炭化水素、窒素酸化物などを排出します。私たちは、これら自動車の持つ2つの側面を強く認識し、その上で「自動車と生きる愉しさ」「豊かな自動車社会」の実現に向けた取り組みを行わなければならないと考えています。

当社では、自動車の開発、生産、使用、廃棄、リサイクルという一連のライフサイクルを通して、環境に与える影響を考慮し、環境の負荷を削減することによって、自動車をもたらす利益と地球環境の両方を守っていくことが、私たちの責務だと考えています。

■当社にかかわる環境負荷の全体像



※()内のページ数は、使用量、排出量についての本文の参照ページを示しています。

環境ニューボランタリプラン

環境ニューボランタリプラン「富士重工 環境保全取り組み計画(2002年度～2006年度)」(19ページ～20ページ参照)は、環境影響を改善しつつ社会と共生し持続的に発展を遂げることが存在感と魅力ある企業のあるべき姿と考え、「クリーンな商品を、クリーンな工場から、クリーンな物流により、クリーンな販売店をとおしてお客様にお届けし、商品で社会に貢献することと全ての段階をクリーンにする」ことを目標としています。

2004年度に達成目標を掲げた項目についてその達成状況を下表に示します。

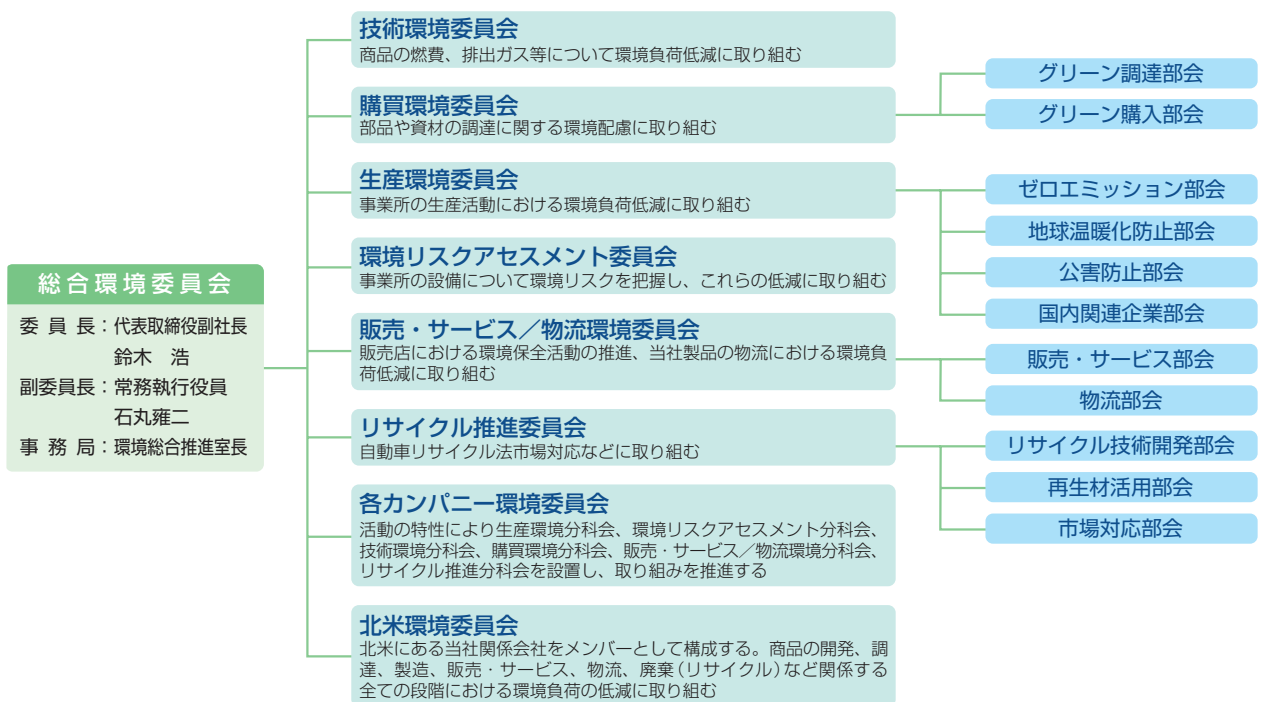
2004年度達成目標に対する実施状況

項目	目標	実績	評価	報告ページ
(クリーンな工場) グリーン調達活動	[自動車部門]取引先の95%以上がEMSを構築する。	96%	○	P35

組織体制

富士重工業では、副社長を委員長とし全事業所の代表者が参加し運営される総合環境委員会を環境保全活動の中心にとらえ、その方針・計画の策定や実績の把握を行い、種々の環境負荷低減活動に積極的に取り組んでいます。

総合環境委員会は、専門委員会と各カンパニー環境委員会及び北米環境委員会とから構成されており、各専門委員会はそれぞれに必要な専門部会を設けて具体的な取り組みを推進しています。



環境マネジメントシステムの状況

富士重工業では主要全事業でISO14001の認証を取得しています。2004年度は、部品センター(太田市)と部品用品部門(さいたま市)への認証取得範囲を拡大しました。

一方、関係会社におきましては、海外では、SOA(Subaru of America, Inc.)、SCI(Subaru Canada, Inc.)がISO14001認証を取得しました(50ページに関連記事)。国内販売特約店におきましても、新たに青森スバル自動車(株)と富士スバル(株)の2社がISO14001認証を取得しました。これで、スバルチームのISO14001認証取得は、千葉スバル自動車(株)、岩手スバル自動車(株)を含めて合計4社となりました。今後もEMSの構築をさらに進めてまいります。

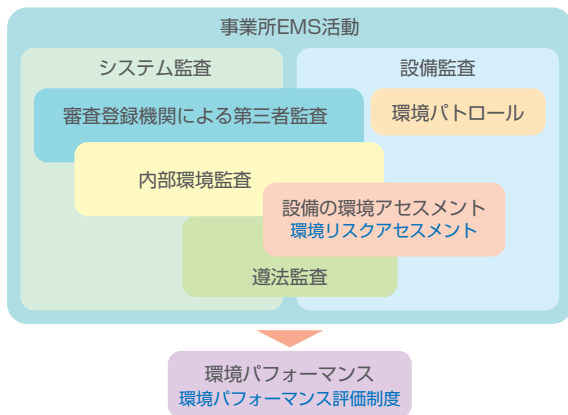
ISO14001認証取得状況

事業所	審査登録機関登録日
群馬製作所 本工場 矢島工場 北工場 大泉工場 スバル研究実験センター 伊勢崎工場 部品センター	1999年3月24日
産業機器カンパニー	1999年5月21日
宇都宮製作所 (航空宇宙カンパニー、 エコテクノロジーカンパニー)	1999年7月2日
本社 新宿サイト 大宮サイト	2004年1月19日
東京事業所	2004年1月29日

環境監査

富士重工業では環境の自主目標に対し計画どおり進んでいるか、目標達成のための活動をどのように進めているかなど、様々な角度から確認をしています。

■環境監査体系



事業部門(サイト)での監査

各サイトではISO14001を運用するなかで、社内の内部環境監査と審査登録機関による第三者監査に加え、生産技術、保全、環境部門での環境パトロールで環境関連設備の点検を実施しています。

■外部のISO14001審査登録機関による審査結果

	審査の種類	実施日	審査の結果
産業機器カンパニー	定期審査	2004 5/19~5/21	ISO9001と合わせてフォローアップ審査を受審した結果、軽微な不適合項目がありましたが、認証の継続が認められました。
	更新審査	2005 2/15~18	審査の結果、不適合項目は無く、認証の継続が認められました。
宇都宮製作所	定期審査	2004 6/21~6/24	審査の結果、不適合項目は無く、各部門の環境活動の実績が評価をされ、認証の継続が認められました。
東京事業所	定期審査	2004 12/2~12/3	審査の結果、不適合項目がありましたが、これらは環境マネジメントシステムの全体的な有効性への信頼を損なう内容ではなく、是正処置を行い、認証の継続が認められました。
本社	定期審査	2005 2/2~2/4	審査の結果、不適合項目は無く、認証の継続と、大宮地区(部品用品本部)への認証の拡大が認められました。
	サイト拡大審査		
群馬製作所	更新審査	2005 1/24~1/28	審査の結果、不適合項目は無く、EMSが引き続き適切に運用されていること、さらに「スバル部品センター」まで認証を拡大することが認められました。
	サイト拡大審査		

全社統一の監査

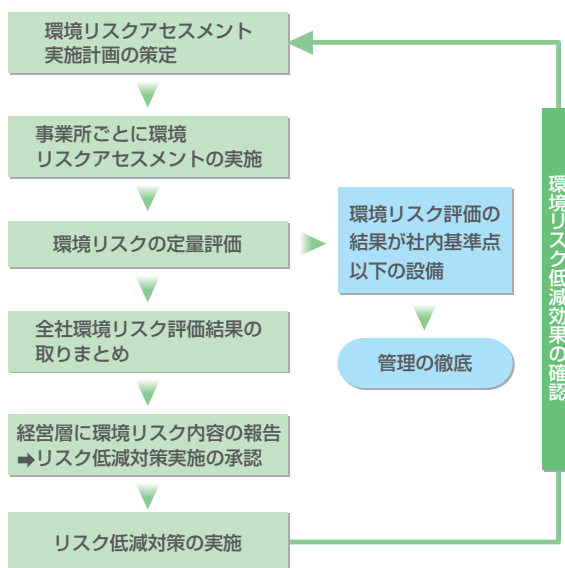
環境リスクアセスメント

製品を作る工程や開発・研究段階では、油脂燃料や化学材料を使用しています。これらの物品は取り扱いや管理を誤ると人への健康被害や動植物の生態系への影響と水質・大気環境汚染につながる可能性があります。当社では2001年度からこれらの物品を使用・保管する設備に対し、当社独自の環境リスク評価基準で「環境リスクアセスメント」を実施し、リスクを数値で把握し、数値の高い設備は設備的改善や管理面での改善を行い、潜在リスクの低減を行っています。2003年度までに大物設備の評価が終了し、改善もほぼ完了しました。2004年度は設備の管理面に焦点をあてリスク評価を行い、基準類や教育の充実を図りました。

■環境リスクアセスメントの実施と改善状況

実施年度	リスクアセスメント実施件数	改善が必要な件数	改善済件数
2001	325	80	80
2002	795	54	54
2003	371	64	59
2004	290	18	13

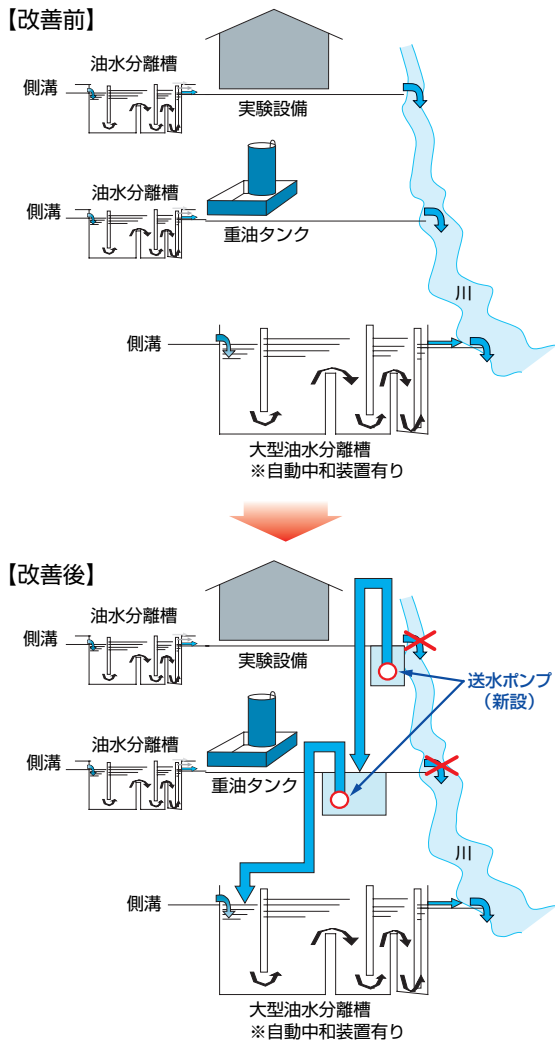
■環境リスクアセスメントを活用したリスク低減のプロセス



改善の実施例

てんとう虫と呼ばれた軽自動車のスバル360から継続して自動車を生産している工場の排水や雨水は、油分の分離とPHチェック機能を持った油水分離槽を介し川に放流しています。しかし、一部の油水分離槽の下流には実験設備や重油タンクがあり、川を汚染する物質が万一漏れた場合、流出しやすいという環境リスクがありました。そこで、水路の末端に送

水ポンプを設け、自動中和機能を有した大型油水分離槽に送水する改造を行うことで、リスクの低減を図りました。



関連企業の環境リスクアセスメント

環境の取り組みは、当社のみならず関連するグループ企業を含めた活動が、より大きな環境負荷低減につながると考えます。すでに、該当の生産系関連企業では、ISO14001を取得し継続的に改善を行っておりますが、2004年度に当社の「環境リスクアセスメント」を新たに導入し、グループ同一レベルで環境のリスク低減につなげています。

今回は24の環境設備について評価を実施し、管理面で31件と設備面で6件の改善項目を抽出しました。今後も継続的に実施し、スパルグループ全体の環境リスクの低減を図っていきます。

関連企業での環境リスクアセスメント実施例

次の写真はロビンエンジンを搭載した消防ポンプなどを製造している富士ロビン(株)で排水処理施設の環境リスクを確認しているところです。現場では液処理のフローに沿って設

備のリスクの確認と管理基準、点検記録、緊急時の対処方法、教育状況などから管理的リスクを確認します。この結果から、重大性、管理的要因、設備的要因を数値評価しました。評価は恣意性を排除するため、富士ロビン(株)、当社産業機器カンパニーから1名、本社から1名で実施しました。



現場で各槽のPH計と液面センサーの確認をしている



事務所で図面、記録類を確認しながら評価点を付けている

環境パフォーマンス評価制度

2002年度に「環境パフォーマンス評価制度」を導入し各サイトや環境専門委員会の自己評価の後、環境担当役員である鈴木副社長が出向き、それぞれの活動状況についてヒヤリング(監査)を行い、活動結果の確認と今後の取り組みについての意思統一を図っています。2004年度は292の項目に対し評価を実施いたしました。評価結果はリーダーチャートに示すとおり、2003年度から向上が図られていますが

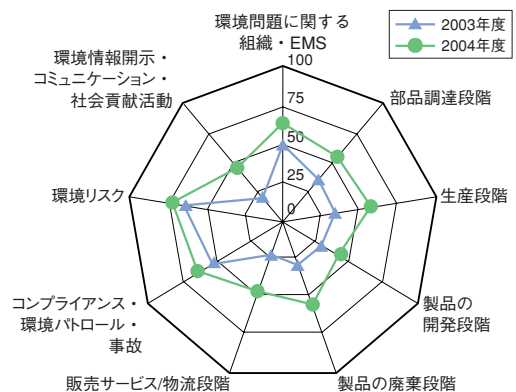


さらなる改善に向けて活動を推進しています。

写真は産業機器カンパニーでの委員長ヒヤリングの様子
総合環境委員会委員長鈴木副社長(左側手前から2番目)、活動状況を説明する小松産業機器カンパニープレジデント(当時)(右側手前から2番目)

環境パフォーマンス評価結果*1

2004年度の全社の環境パフォーマンスは2003年度に比べ約50%アップ(36.1%⇒56.6%)しました。今後の課題は各部門の目標を計画どおり達成する中で、関連企業・販売店の環境活動の向上、社会貢献、コミュニケーション、物流段階のCO₂低減、環境苦情・事故の低減、用紙低減などになります。



*1 環境パフォーマンス評価結果：国内外の環境先進企業各社で実施されている環境活動をベンチマークし、最先端の活動レベルを100%と定め、それらに対する当社の活動レベルを客観的かつ相対的に評価した結果です。

環境教育

私たちの事業活動は、地球温暖化、廃棄物や大気汚染・水質汚濁などの環境問題と密接にかかわっています。この環境への影響を認識して減らしていくことが、製品開発の上でも、工場での生産活動の上でも大切です。当社では、環境マネジメントシステム(EMS)に基づいた教育・緊急時の対応訓練をはじめ、全社統一のテキストを作成し新入社員や資格昇格者を対象とした各層のレベルに応じた教育、管理者用の専門教育などさまざまな環境教育を実施しています。また、環境月間、環境講演会、その他あらゆる機会をとらえて啓蒙活動を行っています。

講演会や改善事例発表会などによる啓蒙活動

群馬製作所では、環境月間行事として、2004年6月(株)ブリヂストン環境管理室橋本室長様を講師にお迎えし、管理職を対象とした環境講演会を開催しました。



環境講演会で講演をいただく(株)ブリヂストン 橋本 環境管理室室長様(当時)

宇都宮製作所では、毎年2回「環境事例発表会」を開催しており、2004年度は合計16チームが参加しました。また、群馬製作所では、2005年3月に、今年で第10回となる「省エネルギー改善事例発表会」を開催し、開発・間接部門も含めた、合計10チームが参加しました。



群馬製作所 省エネルギー改善事例発表会での田村 所長(当時)のあいさつ

本場で「第一回業務改善事例発表会」を開催

本社は、2004年6月、環境月間行事の一環として「第一回 EMS 業務改善事例発表会」を開催しました。自動車営業部門を中心に全8チームが参加し、間接部門における日頃の本来業務に基づく環境影響の改善への取り組みと成果について発表が行われました。



本社 第一回 EMS 業務改善事例発表会

E-ラーニングの実施

本社オフィス部門は、自動車営業部門を中心に多くの部門から構成されており、そのため、集合研修の実施が困難なことから、2003年度よりイントラネットを利用したE-Learningによる環境保全教育を導入し、EMSへの理解の向上を図っています。

2004年度は、EMS教育のみならず、E-Learningによるコンプライアンス教育なども実施をし、さらに、2005年度は、自動車開発部門のある東京事業所、製造部門の群馬製作所へもE-Learningによる教育を展開していきます。

スバル安全環境協議会

群馬製作所では、地域の取引先の環境保全活動向上を目指してスバル安全環境協議会を設立し、省エネルギー・廃棄物削減・公害防止など環境保全に関する相互交流や会員企業の新入社員の方々などへの環境教育(2004年4月に実施)の支援を行っています。



スバル安全環境協議会(会員企業の新入社員への教育)

アイドリングストップシールの作成

群馬製作所では、往年の名車スバル360をモチーフに、安全運転と環境にやさしい運転を呼びかける「アイドリングストップシール」を作成し、製作所で使用する連絡車に貼付けを行いました。“セーフティドライブ、エコドライブ、ア



イドリングストップ”に全部署参加で取り組んでいます。

EMSに基づいた緊急時対応訓練

各製作所の各職場では、事故や緊急事態が発生した場合でも、環境影響を未然に防止する、あるいは、極力緩和するため、適切な対応が確実にできるように手順に基づいた訓練を定期的に行っています。



配管より危険物(ガソリン)が漏洩したと想定した緊急時対応訓練(群馬製作所第三製造部第一エンジン課)流れる方向の確認、土嚢、オイルフェンスなど使用方法などの訓練を行い、万が一の緊急事態への備えも万全にしています

環境会計

環境コスト及び経済効果の考え方と算出方法

環境省のガイドライン(2000、2002、2005年版)を参考に、富士重工の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドラインを策定し、これに基づき環境コスト及び経済効果を算出・集計しています。(グループ企業も同様に算出・集計しています。46ページをご参照下さい)

■環境コストの定義と分類

①環境負荷低減コスト	生産段階で発生する環境負荷を低減させるコスト	
②投資コスト	将来にわたり環境保全に効果を生ずるコスト	
③その他のコスト	上記に属さないコスト	
※環境設備投資額	参考表示(設備については、減価償却費としてコスト計上しており、定率法による償却を採用しています。)	

コストの算出方法

環境対応とそれ以外の目的を併せ持つ設備の関連費(減価償却費、維持管理費等)、労務費については、差額集計または按分集計を行っています。例えば、ある生産設備について、省エネルギーに関する環境コストは以下のように算出します。

環境コスト = K × (該当生産設備の減価償却費、維持管理費など)
ここで、Kは環境影響度係数で次から算出します。
K = (投資総額 - 省エネ目的なしの場合の投資額) / 投資総額

環境コスト = K × (該当生産設備の減価償却費、維持管理費など)
ここで、Kは環境影響度係数で次から算出します。

経済効果の算出方法

環境省ガイドラインを参考に、環境負荷量の削減に伴って得られる費用削減等の効果を基本にして、一部当社独自の考え方を折り込み算出方法を策定しています。

具体的には、廃棄物等発生量抑制及び処理方法の変更による廃棄物等処理費低減分、エネルギー費用削減分等について、コスト区分それぞれに対応させ算出しています。設備(償却資産)による経済効果については、その償却期間に合わせて計上することとし、設備を伴わない環境改善施策については、前年度との費用の差額(その改善施策を実施しなかった場合との費用の差額)としています。ただし、製品付加価値への寄与、リスク回避(賠償責任回避)などは算出方法に明確な裏付けを与えることが困難であるため、当面経済効果把握の対象外としています。

■2004年度の環境コストおよび効果の集計結果 (対象：富士重工工業全社(単独)、期間：2004年4月～2005年3月)

コスト区分		環境コスト			主な内容 ★付：2004年度新規実施施策	詳細 ページ	設備投資額 (百万円)		
		04年度	03年度	02年度			04年度	03年度	02年度
環境負荷低減コスト (生産段階)	廃棄物の処理・リサイクル、 廃棄物削減 [①-3]	629	701	948	塗料カスリサイクル化プラント ☆リサイクルセンター整備 ☆バンパー静電塗装化	32	19	45	80
	省エネ、CO ₂ 排出削減 [①-2]	383	376	295	☆コージェネレーションシステム導入(ESCO方式) ☆ボイラー天然ガス化 省エネ型コンプレッサ、ロボット化、高効率変圧器導入	34	494	336	968
	代替フロン排出低減 [①-2]	5	6	8	エアコンガス回収	35	0	0	0
	排水処理、排ガス処理等 公害防止 [①-1]	991	1,034	893	☆排水処理部分更新 ☆塗装臭気対策 ☆雨水終末処理槽、塗装設備改造	35	473	430	552
	VOC排出低減 [①-1]	71	70	83	☆バンパー静電塗装化 ☆洗浄シンナー回収装置	35	74	144	0
	環境負荷低減コスト合計	2,079	2,187	2,228			1,059	955	1,599
投資コスト	教育、ISO14001関連 [③]	429	476	465	環境教育・訓練、職場内での環境改善活動 ISO14001維持(申請費、内部監査・審査労務費)	14	-	-	-
	製品研究開発 [④]	16,892	20,088	21,766	燃費向上、排ガスクリーン化、リサイクル性向上 環境製品開発	22	973	1,973	2,594
	投資コスト合計	17,321	20,563	22,232			973	1,973	2,594
その他コスト	製品使用廃棄後の対策 [②]	579	259	146	使用済市場バンパー回収→リサイクル 自動車リサイクル法対応	37	525	-	-
	社会貢献、 その他環境対策 [③⑤⑥⑦]	1,067	2,034	1,504	環境報告書作成、工場周辺清掃 日本自動車工業会環境関連事業 植樹、環境不具合対策他	63	0	7	323
	その他コスト合計	1,645	2,292	1,650			525	7	323
総合計		21,045	25,043	26,109			2,557	2,936	4,516

2004年度集計結果について：環境パフォーマンスが向上

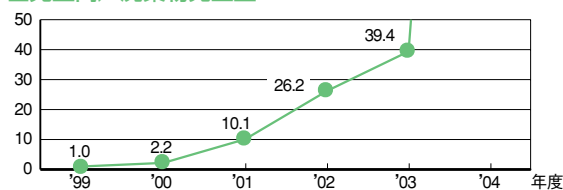
環境コストは210億円で、前年度より40億円(16%)減少しました。これは製品研究開発の効率化による費用削減などによります。一方、経済効果は23億円で3億円(16%)増加しました。有価物売却、塗料・溶剤使用量削減、エネルギー費用削減などが主な要因です。前年度より少ない費用投下で、全製造事業所で発生物の全量再資源化(廃棄物発生ゼロレベル)を達成するなど、環境負荷低減がさらに進みました。他に部品センター等へのISO14001認証拡大、流出リスク低減、自動車リサイクル法対応システムの開発・運用開始などの成果も上がっています。また宇都宮製作所でESCO方式により天然ガスコージェネレーションシステム

を導入しました。初期投資やリスク負担なしに省エネルギー、CO₂排出量削減等の成果が得られています。(詳細については36ページを参照下さい)

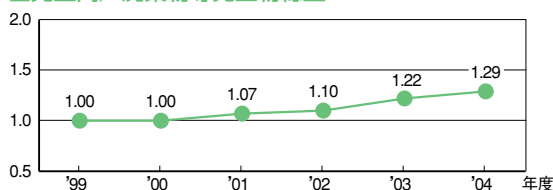
環境経営指標

環境経営指標の一つとして、事業活動の環境効率を「売上高÷環境負荷」ととらえ、生産段階における環境負荷量で1999年度を基準に算出した結果が以下のグラフです。いずれの環境効率も順調に向上しています。特に廃棄物発生量については2004年度に「ゼロレベル」を達成したため、環境効率が極大となりグラフに表記できなくなりました。

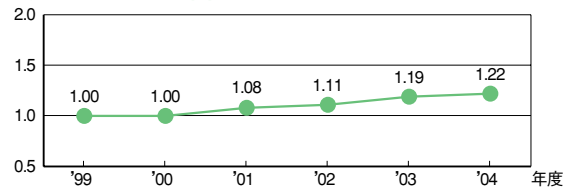
■売上高／廃棄物発生量



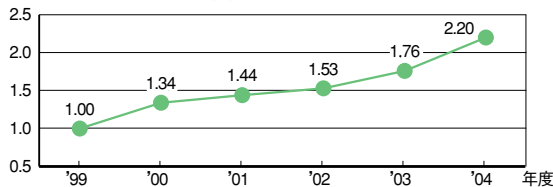
■売上高／廃棄物等発生物総量



■売上高／CO₂排出量



■売上高／PRTR排出移動量



経済効果				環境パフォーマンス(物量効果)					
	効果金額(百万円)			項目	単位	04年度実績	対前年度増減分	03年度実績	02年度実績
	04年度	03年度	02年度						
廃棄物発生抑制、処理方法変更による処理費削減、リサイクルで得られた有価物等の売却益	1,370	1,199 ^{*2}	675	発生物総量	ton	73,024	-2,893	75,917	82,325
エネルギー費用削減	524	465	257	廃棄物発生量	ton	0	-182	182	267
回収エアコンガスの使用によるパーズン材購入費削減	3	3	2	埋立量	ton	0	-6	6	13
洗浄剤(化学物質)代替によるコスト削減	8	9	8	エネ消費量(原油換算)	千Kℓ	134.8	-0.5	135.3	138.2
塗料、溶剤使用量削減等	374	282	264	エネ消費原単位	Kℓ/億円	14.3	-0.3	14.5	15.2
環境負荷低減効果合計	2,278	1,958	1,205	CO ₂ 排出量	万ton-CO ₂	23.3	-0.4	23.6	24.7
—	—	—	—	CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量	ton-CO ₂	395	16	379	368
(投資効果合計)当面把握対象外	0	0	0	PRTR化学物質 ^{*3} 取扱量	ton	4,285	411	3,874	3,860
リサイクル材使用によるパーズン材購入費削減	20	22	20	排出移動量	ton	1,013	-239	1,252	1,403
原材料変更によるコスト削減	0	0	0	VOC排出量(自動車のみ)	g/m ²	46.4	-0.8	47.2	49.5
その他効果合計	20	22	20	(注) 小数点第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部あわないことがあります。					
	2,298	1,980	1,226						

■環境保全活動が当社の事業活動に占める割合

	04年度	03年度	02年度
試験研究費に対する環境保全目的の研究開発費の割合	32%	35%	36%
設備投資額に占める環境保全目的の投資額割合	10%	9%	13%

* 2 2003年度の廃棄物関係効果金額に集計上の誤りがありました。昨年度報告に対し効果金額が64百万円少なくなっています。

* 3 PRTR化学物質：年間取扱量1ton(特定第一種は0.5ton)以上の物質を集計しています。

2004 年度実績総括と 2005 年度計画

■環境マネジメント

2004年度		2005年度目標
目標	実績	
環境マネジメントシステム構築の拡大を図る。	スバル部品センター(太田市)、部品用品部門(さいたま市)において、ISO14001認証を取得した。	さらに、EMS構築の拡大を図る。
環境報告書2004年度版(2003年度実績報告書)において報告内容の一層の充実を図る。	環境報告書2004年度版(2003年度実績報告書)において、社会性に関する報告を「社会性報告」として独立し、昨年よりも充実した内容を記載した。	環境報告書2005年度版(2004年度実績報告)において報告内容のさらなる充実を図る。

■開発段階・商品

項目	2004年度		2005年度目標
	目標	実績	
燃費	・フルモデルチェンジ及び年次改良ごとに継続的な燃費改善を図る。 ・2006年までに平成22年度燃費基準(2010年度燃費基準)を前倒し達成する。	・乗用車は5区分(ランク)中3区分、軽貨物自動車は6区分(ランク)中6区分全てにおいて平成22年度燃費基準(2010年度燃費基準)を達成した。	計画どおりに進める。
排出ガス	・2003年度から平成17年基準排出ガス75%低減「超一低排出ガス」車または平成17年度基準排出ガス50%低減車を投入開始し、2005年までに乗用車の80%以上を対応させる。	・「フォレスターNA」車、「R1」に平成17年基準排出ガス50%低減車を投入した。	2006年までに、乗用車の平成17年基準50%低減車と75%低減車の合計を販売台数の80%レベル(平成17年基準75%低減車は50%)とすることを旨とする。
騒音	自動車にかかわる全ての音源について、一層の低減を図る。	スバル車の年次改良に合わせて、パワーユニット・排気系などの音源低減を進めた。	さらなる環境騒音低減に向け、自動車にかかわるすべての音源について、一層の低減を図る。
クリーンエネルギー自動車	・ハイブリッド自動車 2006年度までに市場投入を行う。 ・天然ガス自動車 2004年春に新型「レガシィB4CNG」を市場導入する。 ・燃料電池自動車 次世代に向けた開発を行う。	・ハイブリッド自動車 市場導入に向けた開発を継続した。 ・天然ガス自動車 新型「レガシィ」ベースの天然ガス自動車を市場導入した。 ・燃料電池自動車 次世代に向けた開発を継続した。	・ハイブリッド自動車 市場投入のための開発を継続し、2007年度に限定市場導入することを目指す。 ・天然ガス自動車 新型「レガシィ」ベースの天然ガス自動車の市場展開を継続する。 ・燃料電池自動車 次世代に向けた開発を継続する。

■生産段階

項目	2004年度		2005年度目標
	目標	実績	
廃棄物削減	・廃棄物発生量を抑制する。	・廃棄物発生量はゼロレベルを達成した。	・発生物量を抑制する。 ・廃棄物発生量ゼロレベルを継続する。
省エネルギー	・エネルギー消費原単位目標(2006年度までに1990年度比28%低減)達成に向けた取り組みを進める。 ・CO ₂ 排出量低減目標(2006年度までに1990年度比6%低減)達成に向けた取り組みを進める。	・エネルギー消費原単位を前年度比1.9%改善した。 ・CO ₂ 排出量を1990年度比15%削減した。	・エネルギー消費原単位目標(2006年度までに1990年度比28%低減)達成に向けた取り組みを進める。 ・CO ₂ 排出量低減目標(2006年度までに1990年度比6%低減)達成に向けた取り組みを進める。
環境負荷物質削減(自動車部門)	塗装VOC発生量低減目標(2006年度までに45g/m ² 以下)達成に向けた取り組みを進める。	塗装VOC発生量(単位面積当たり)を1995年度比57.4%削減し、46.4g/m ² とした。	塗装VOC発生量低減目標(2006年度までに45g/m ² 以下)達成に向けた取り組みを進める。

項目	2004年度		2005年度目標
	目標	実績	
グリーン調達	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部門：取引先の95%以上がEMSを構築する。 産業機器カンパニー：取引先の100%EMS構築を維持する。 航空宇宙カンパニー：取引先におけるEMS構築を促進する。 エコテクノロジーカンパニー：取引先におけるEMS構築を促進する。 グリーン購入の採用拡大を図る。本社地区でエコ商品化を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部門：取引先の96%がEMSを構築した。 産業機器カンパニー：取引先の100%EMS構築を維持した。 航空宇宙カンパニー：取引先に対して、EMS構築に関する説明会と、環境負荷物質の調査と削減に関するアンケートを実施した。 エコテクノロジーカンパニー：取引先に対してEMS構築に関する説明会を実施した。 群馬地区でエコ商品化率100%を達成した。本社地区でグリーン購入の採用拡大を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部門：さらに取引先のEMS構築を目指す。 産業機器カンパニー：環境負荷物質の削減を進める。 航空宇宙カンパニー：取引先のEMS構築を促進する。 エコテクノロジーカンパニー：取引先のEMS構築を促進する。 本社地区の事務用消耗品のエコ商品化率100%を目指す。また、各カンパニーへ展開を図る。

■リサイクル

項目	2004年度		2005年度目標
	目標	実績	
リサイクル性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 開発車への解体、リサイクル性向上技術開発の折り込みを継続して実施する。 システム構築を完成させ、2005年1/1施行の自動車リサイクル対応を図る。 ELVリサイクルに関する実用化検討を継続して推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「R1」へ解体、リサイクル性向上のためのリサイクル設計を織り込んだ。 ARSS(Automotive Recycling System of Subaru)を構築し、自動車リサイクル法にスムーズに対応した。 ELVリサイクルとして、特に、ガラスリサイクル、ハーネス回収に関する実用化検討を推進した。また、PPグレード統合材の拡大採用を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 開発車への解体、リサイクル性向上技術開発の折り込みを継続して実施する。 ELVリサイクルに関する実用化検討を継続して推進する。
リサイクル量	<ul style="list-style-type: none"> 市場から回収する使用済バンパーの本数増大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 約41,700本の使用済バンパーを回収した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市場から回収する使用済バンパーの本数増大を図る。
環境負荷物質削減	<ul style="list-style-type: none"> EU指令2004年以降に新たに規制対象となる部品、環境負荷物質について、代替技術を推進する。 自動車工業会の「新型車の環境負荷物質削減目標」による自主行動計画の対応を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> EU指令の環境負荷物質規制(2005年1月からの鉛規制)に対応した。 自動車工業会の「新型車の環境負荷物質削減目標」に対して、小型系の鉛使用量を1996年比で1/10化を達成した。水銀についても目標を達成した。 六価クロムの原則使用禁止に向けて対応推進を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> EU指令で2006年以降の使用を規制される鉛含有部品について、代替技術の開発を推進し、更なる使用量削減を継続検討する。 自動車工業会の「新型車の環境負荷物質削減目標」による自主行動計画の対応を推進する。 六価クロム代替技術の開発・採用をさらに推進する。
販売・サービス段階	<ul style="list-style-type: none"> 自動車リサイクル法への対応を遅滞なく行う。 販売特約店の環境保全への取り組みをさらに進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 販売店への実務研修会の実施と、社内の運用体制を構築した。 青森スバル自動車(株)、富士スバル(株)がISO14001を認証取得した。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車リサイクル法への対応を継続して推進していく。

■物流段階

項目	2004年度		2005年度目標
	目標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> 物流の効率化、廃棄物発生を抑制を図る。 完成車輸送の合理化をさらに進める。 梱包資材廃棄物の発生を抑制する。 	<ul style="list-style-type: none"> (完成車輸送) 他社との共同輸送の取扱い台数を増加させた。 (梱包資材廃棄物削減) 海外向け大型出荷梱包箱の梱包仕様の改善を行った。また、北米向けのノックダウン部品梱包資材の改善を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 物流における一層の環境負荷低減を図る。 	

参考 環境ニューボランタリプラン

◆富士重工 環境保全取り組み計画（2002年度～2006年度）

項 目		目標・取り組み
クリーンな工場	省エネルギーの推進、地球温暖化の抑制	◇2006年度までに、エネルギー消費原単位を1990年度比28%低減することを目指す。 ◇2006年度までに、生産工場からのCO ₂ 排出量を1990年度比6%低減することを目指す。
	生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	◇新設、更新する環境設備について、大気や水質などへの環境負荷を低減するため、現在定める自主基準値よりも、さらに厳しい管理値を設け、取り組んでいく。 ◇PRTR対象化学物質の環境への排出量削減に取り組む。 ◇自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出量を2006年度末までに平均45g/m ² 以下に低減する。
	生産工場から排出される廃棄物の削減	◇さらに前進したゼロエミッションを目指し、直接、間接を問わず、埋立処分量をゼロレベルとする。 ◇廃棄物の発生を抑制すると共に、廃棄物をリサイクルし、製品の部品としての活用を促進する。
	水資源の節約	◇生産工場における水使用量の削減に取り組む。
	グリーン調達活動	◇取引先に対し、環境負荷物質の含有量調査報告と環境マネジメントシステムの構築を要請する。環境マネジメントシステム構築については、下記を目標とする。 ●自動車部門：海外の取引先を含め、2005年3月までに取引先の95%以上が構築する。 ●産業機器部門：2004年3月末まで。 ◇航空宇宙部門やその他の部門においてもグリーン調達活動を推進する。 ◇海外取引先に対してもグリーン調達を展開する。(自動車部門) ●環境マネジメントシステム導入状況、環境負荷物質の含有状況について2002年度より調査実施。
クリーンな商品	燃費の向上	[自動車] ◇フルモデルチェンジ及び年次改良ごとに継続的な燃費改善を図る。 ◇2006年度までにすべての重量ランクで平成22年度燃費基準(2010年度燃費基準)を達成する。 [汎用エンジン] ◇2005年までに汎用エンジンの平均燃費15%向上(1995年比)を目指す。
	排出ガスのクリーン化	[自動車] ◇2002年秋までに、一部の車種を除き、全車を優-低排出ガス車(E-LEV)もしくは良-低排出ガス車(G-LEV)とする。 ◇2006年までに、乗用車の平成17年基準50%低減車と75%低減車の合計を販売台数の80%レベル(平成17年基準75%低減車は50%)とすることを目指す。 [汎用エンジン] ◇2005年までに汎用エンジンのHC、NOx平均排出量30%低減(1995年比)を目指す。
	クリーンエネルギーを利用した商品の開発	[自動車] ◇ハイブリッド自動車：市場投入のための開発を継続し、2007年度に限定市場導入することを目指す。 ◇天然ガス自動車：新型レガシィベースの天然ガス自動車の市場展開を継続する。 ◇燃料電池自動車：次世代に向けた開発を継続する。 [汎用エンジン] ◇2002年度中にCNG、LPG燃料対応の汎用エンジンを市場導入する。
	リサイクル性の向上	◇新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル率95%に貢献する。 ●リユースなどリサイクル市場性を考慮した解体性向上。 ●リサイクルしやすい樹脂材料の使用拡大。

項 目		目標・取り組み
クリーンな商品	環境負荷物質の低減	<p>【自動車】</p> <p>◇環境負荷物質代替技術の開発を推進し、開発車への早期実施を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鉛については、2006年1月以降1996年比で1/10以下 ●水銀については、2005年1月以降以下の部品を除き使用禁止 液晶ディスプレイ、コンビネーションランプ、ディスチャージヘッドランプ、室内蛍光灯 ●カドミウムについては、2007年1月以降使用禁止 ●六価クロムについては、2008年1月以降使用禁止 <p>【汎用エンジン】</p> <p>◇汎用エンジンにおいて鉛、六価クロムなど環境負荷物質の使用削減を推進する。</p>
	車外騒音の低減	◇燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。
	エアコン冷媒に係る地球温暖化の抑制	◇自動車1台当りの冷媒(HFC134a)使用量の削減をさらに推進する。
	交通環境に関する研究	◇安全かつ快適な車社会を実現する高度道路交通システム(ITS)への取り組みをさらに前進させる。
クリーンな物流	物流面における環境負荷の低減	◇輸送の効率化を図るとともに、梱包資材などの削減に取り組む。
クリーンな販売店	販売店における環境保全活動の推進	<p>◇販売店の環境への取り組み活動に対する支援を行う。</p> <p>◇流通・廃棄段階でのリサイクル・適正処理を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特定フロン(CFC12)の回収・破壊と代替フロン(HFC134a)の回収、エアバッグの回収・処理、発炎筒の回収。 <p>◇使用済バンパーの回収を行う。(継続)</p> <p>◇自動車リサイクル法への対応を図る。</p>
管理面の拡充	社会貢献活動の実施	<p>◇環境イベントへの参画、工場での地域住民の方との交流、工場見学への対応など。(継続)</p> <p>◇各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動に参加する。(継続)</p> <p>◇環境団体などの活動への支援、協力を行う。</p>
	環境関連情報の公開	<p>◇環境報告書の継続的発行、広報資料などによる環境情報の適時公表。</p> <p>◇環境報告書記載内容の改善・充実を図る。(ガイドラインへの対応、グループ企業も含めた報告など)</p>
	環境教育や啓蒙活動の実施	<p>◇社内教育システムに組み入れた環境教育を実施する。また、社内報や各種媒体による啓蒙活動を行う。</p> <p>◇講演会、職場における改善事例発表会などを実施する。(継続)</p>
	環境マネジメントシステムの構築	<p>◇環境マネジメントシステム未構築事業所における環境マネジメントシステム構築、ISO14001既取得事業所における環境マネジメントシステムの継続的改善を行う。</p> <p>◇社内環境監査および環境設備リスクアセスメントを実施する。</p> <p>◇関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を図る。</p>
その他	環境関連事業の推進	◇風力発電システムや環境機器・装置などの環境関連ビジネスを推進する。

(注)「排出ガスのクリーン化」と「クリーンエネルギーを利用した商品の開発」について、目標・取り組み内容を一部変更いたしました。

環境事故など

環境関連の苦情など

2004年度は騒音に関する苦情が7件ありました。群馬製作所本工場では、完成車両の搬送車が走行するタイヤの音が原因の苦情がありましたが、走行速度を変更し管理を徹底することで対応を行いました。また、宇都宮製作所では航空機のエンジン地上試験が原因による騒音苦情がありましたが、作業手順に基づく運転管理の徹底を図ることで対応を行いました。

さらに、臭気に関する苦情が6件ありました。群馬製作所本工場と矢島工場塗装ブースからの排気臭が原因でした。防臭装置の改善、塗装工程改善による塗料使用量の削減を図ることで対応を行いました。さらに根本的な設備対策プロジェクトを推進し、改善を図っております。

製品のリコール

2004年度は環境技術に関わる製品のリコールはありませんでした。

環境コミュニケーション

富士重工業では事業所周辺の方々とのコミュニケーションの窓口を設けるとともに、さまざまな方法で環境情報の発信を行っています。また、当社ホームページ(<http://www.fhi.co.jp>)でも環境への取り組みについてご紹介しています。

宇都宮製作所では、2004年12月に工場近隣9自治会18名の役員の方々と交流会を行い、コージェネ、リサイクルセンター、風力発電等の環境施設の見学や環境の取り組みの説明をさせていただきました。群馬製作所では、2004年9月、工場近隣自治会14名の区長の方々と懇親会を行い、当社の取り組みの説明をさせていただきました。

また、2003年7月に群馬製作所矢島工場内にオープンしたスバルビジターセンターには、スバルの環境の取り組みについてご紹介する「リサイクルラボ」があります。2004年度は、小学生約62,000名と、中・高、一般のお客さま約12,000名にご覧いただきました。

宇都宮製作所では、「環境・社会レポート2004」を作成し発行しました。なお、当社は、日経BP社が主催する「環境経営フォーラム」にも参加し活動しております。

環境情報を発信している媒体のご紹介



環境・社会報告書*1



スバルビジターセンター(群馬製作所内にある)リサイクルラボの写真



車種別環境情報*1



会社案内



商品カタログの中の環境ページ



宇都宮製作所環境・社会レポート



国際フォトニュース(小中学生向けに配布)